

平成 28 年 3 月 29 日

各 位

会社名 東鉄工業株式会社
代表者名 代表取締役社長 小倉 雅彦
(コード番号 1835 東証第一部)
問合せ先 取締役執行役員
管理本部長 小池 仁
(TEL. 03-5369-7698)

「経営諮問委員会」の設置に関するお知らせ

当社は、コーポレート・ガバナンス体制のより一層の充実に向け、コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方及び方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置することを、本日開催の取締役会において決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 設置の目的

コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項に関する検討に当たり、独立社外取締役に対して、事前に考え方及び方針等を説明し、意見聴取することを目的に、取締役会の任意の諮問機関として「経営諮問委員会」を設置し、独立社外取締役の適切な関与・助言を得る仕組みを強化致します。本件により、当社コーポレート・ガバナンスのより一層の充実を図るものであります。

なお、昨年11月27日に開示した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において、当社では現状の対応不十分として「エクスプレイン」とした3項目のうち、【補充原則4-10①:任意の諮問委員会の活用】、【補充原則4-11③:取締役会全体の実効性の分析・評価・開示】の2項目については、本件の設置、運営により「コンプライ」とする予定であり、残る【補充原則1-2④:議決権の電子行使及び招集通知の英訳】についても、次回株主総会で対応することにより、速やかに全項目の「コンプライ」を目指します。

2. 構成

「経営諮問委員会」は、4名の委員(ただし半数は独立社外取締役)で構成します。
なお、本日の取締役会にて、次の4名が委員に選任されました。

委 員	独立社外取締役	関根 攻	} 略歴は別添資料ご参照
委 員	独立社外取締役	末綱 隆	
委 員	代表取締役社長	小倉 雅彦	
委 員	取締役管理本部長	小池 仁	

3. 運営方法

代表取締役が、経営諮問委員会に以下の事項について説明し、事前に意見聴取します。

- ・「経営陣幹部・取締役候補者の選任の考え方及び方針」
- ・「経営陣幹部・取締役の報酬」
- ・「取締役会全体の実効性評価」
- ・「その他コーポレート・ガバナンスについての特に重要な事項」

以上

経営諮問委員会委員(独立社外取締役)の略歴

関根 攻

(略歴)

- 昭和44年4月 弁護士登録
- 昭和49年5月 米Harvard Law School LL.M.修了
- 昭和49年6月 Lovejoy,Wasson,Lundgren&Ashton(NewYork)勤務
- 昭和62年1月 常松・築瀬・関根法律事務所設立
- 平成12年1月 長島・大野法律事務所との合併に伴い、長島・大野・常松法律事務所パートナー
- 平成20年1月 長島・大野・常松法律事務所顧問(平成24年12月まで)
- 平成20年6月 当社取締役(現任)
- 平成25年4月 青山綜合法律事務所顧問(現任)

(重要な兼職の状況)

- 東京短資株式会社社外監査役
- 三井化学株式会社社外監査役
- 応用地質株式会社顧問

末綱 隆

(略歴)

- 昭和49年4月 警察庁入庁
- 平成 6年2月 高知県警察本部長
- 平成 9年9月 警察庁長官官房会計課長
- 平成13年9月 警察庁長官官房首席監察官
- 平成14年8月 神奈川県警察本部長
- 平成16年8月 警視庁副総監
- 平成17年9月 宮内庁東宮侍従長
- 平成21年4月 特命全権大使ルクセンブルク国駐節
- 平成24年6月 同上退官
- 平成27年6月 当社取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

- 丸紅株式会社社外監査役